

高知労働局発表  
平成31年1月25日

高知労働局職業安定部職業対策課  
課長 澤谷 良憲  
課長補佐 津野 真  
電話 088-885-6052

報道関係者各位

## 外国人雇用状況の届出状況(平成30年10月末現在)

高知労働局(局長:古田宏昌)では、平成30年10月末現在の外国人雇用の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)の雇入れ又は離職の際に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

### 【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数 725 か所(前年度 646 か所、前年同期比 12.2%増)  
外国人労働者数 2,592 人(前年度 2,414 人、前年同期比 7.4%増)
- ② 国籍別では、ベトナムが最も多く 830 人(前年度 670 人、前年同期比 23.9%増)、次いでフィリピン 435 人(前年度 408 人、前年同期比 6.6%増)、中国 412 人(前年度 516 人、前年同期比 20.2%減)の順である。
- ③ 在留資格別では、「技能実習生」が 1,534 人(前年度 1,405 人、前年同期比 9.2%増)、次いで永住者など「身分に基づく在留資格」460 人(前年度 423 人、前年同期比 8.7%増)、「専門的・技術的分野」338 人(前年度 288 人、前年同期比 17.4%増)が高くなっている。
- ④ 産業別では、製造業 730 人(前年度 757 人、前年同期比 3.6%減)が 28.2%を占め、次いで農林漁業 720 人(前年度 653 人、前年同期比 10.3%増)、卸売業、小売業 242 人(前年度 204 人、前年同期比 18.6%増)である。

(添付資料)

- ・【別添1】外国人雇用状況の届出状況(平成30年10月末現在)について
- ・【別添2】外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成30年10月末現在)

## 外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）について

高知労働局

### 1 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

### 2 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

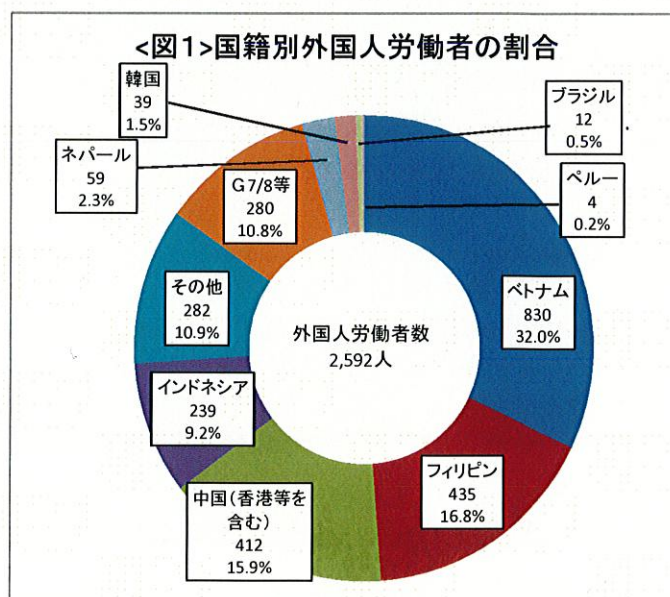
(1) 平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は725か所であり、外国人労働者数は2,592人であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は35か所、当該事業所で就労する外国人労働者は186人であり、事業所全体の4.8%、外国人労働者全体の7.2%を占めている。

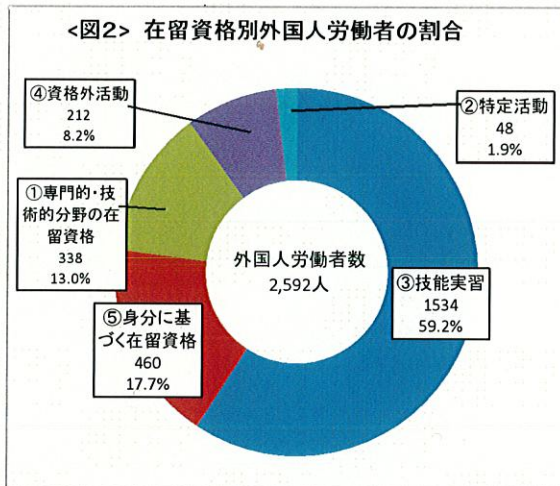
### 3 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の32.0%を占め、次いで、フィリピンが16.8%、中国が15.9%、となっている。（図1、別表1）

(注) G7/8等は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。



(2) 在留資格別にみると、技能実習生等の「技能実習」が外国人労働者全体の59.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(注1)が17.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」(注2)が13.0%となっている (図2、別表1)



(注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」が該当する。

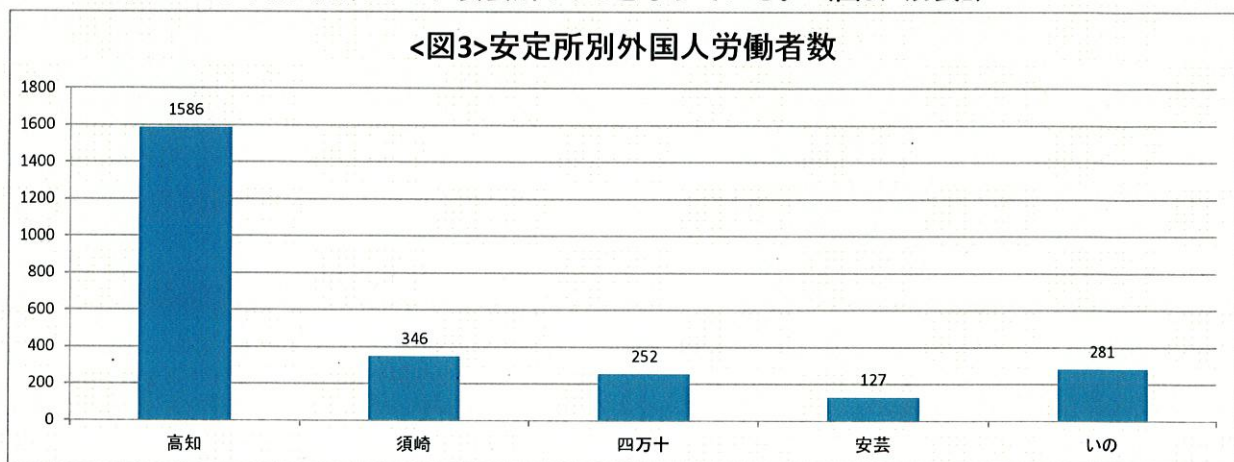
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が89.3%、「資格外活動」が4.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が2.9%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が57.5%、「身分に基づく在留資格」が34.3%を占めており、中国では、「技能実習」が43.7%、「身分に基づく在留資格」が31.1%を占めている。

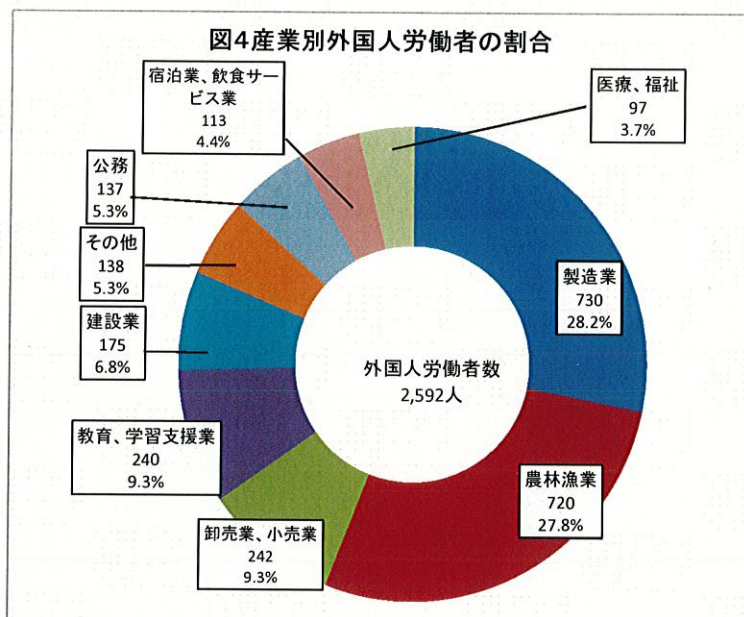
G7/8等については、「専門的・技術的分野の在留資格」が69.3%を占めている。(別表1)

#### 4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の外国人労働者数をみると、高知所が61.2%を占め、次いで須崎所13.3%いの所10.8%、四万十所9.7%、安芸所4.9%となっている。(図3、別表2)



(2) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が28.2%を占め、次いで「農林漁業」が27.8%、「卸売業、小売業」が9.3%となっている。(図4、別表4)



産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、「製造業」58.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」(注3) 17.2%、「卸売業、小売業」が9.1%、となっている。(別表4)

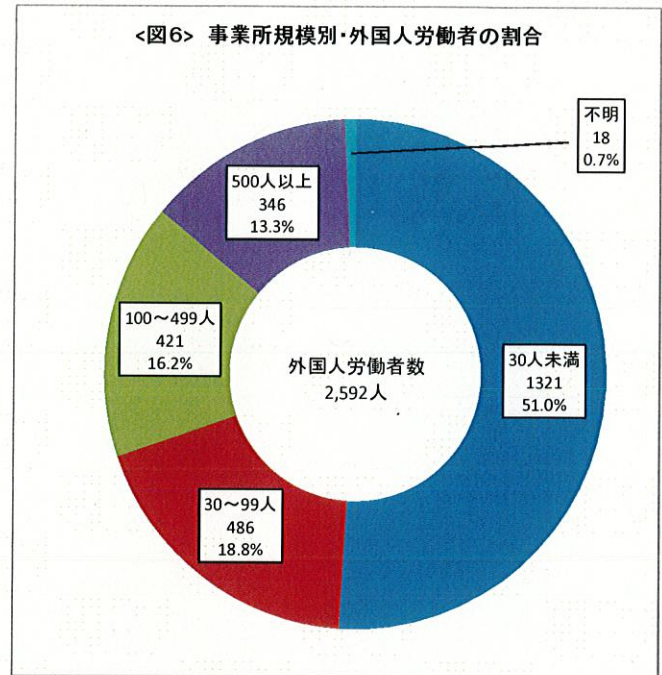
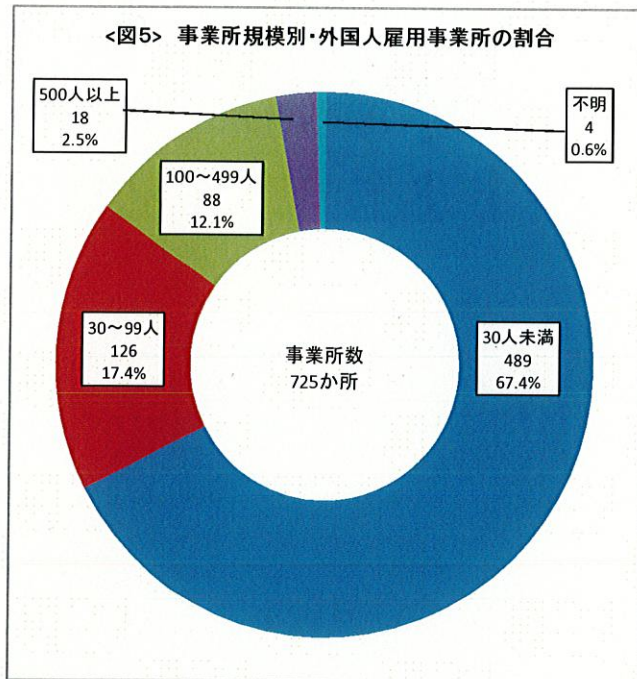
(注3)「サービス業（他に分類されないもの）」には建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については「教育、学習支援業」が30.8%を占め、「技能実習」は「製造業」が34.7%となっている。「資格外活動（留学）」については、「製造業」が34.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」21.5%、「卸売業、小売業」20.2%となっている。(別表6)

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナムについては「製造業」が38.4%と最も高い割合を占めており、中国も「製造業」が44.7%と高い割合である。G7/8等については、「教育、学習支援業」が52.9%と最も高い割合を占めている。(別表7)

(3) 事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の67.4%及び51.0%を占める。

(図5、図6、別表8)



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (高知労働局)

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	2,592	338 (13.0%)	102 (3.9%)	48 (1.9%)	1,534 (59.2%)	212 (8.2%)	179 (6.9%)	460 (17.7%)	289 (11.1%)	125 (4.8%)	10 (0.4%)	36 (1.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	412 【15.9%】	36 (8.7%)	25 (6.1%)	5 (1.2%)	180 (43.7%)	63 (15.3%)	51 (12.4%)	128 (31.1%)	93 (22.6%)	19 (4.6%)	5 (1.2%)	11 (2.7%)	0 (0.0%)
韓国	39 【1.5%】	9 (23.1%)	8 (20.5%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)	25 (64.1%)	19 (48.7%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	435 【16.8%】	14 (3.2%)	8 (1.8%)	21 (4.8%)	250 (57.5%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	149 (34.3%)	97 (22.3%)	35 (8.0%)	1 (0.2%)	16 (3.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	830 【32.0%】	24 (2.9%)	3 (0.4%)	12 (1.4%)	741 (89.3%)	34 (4.1%)	34 (4.1%)	19 (2.3%)	7 (0.8%)	12 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	59 【2.3%】	8 (13.6%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	49 (83.1%)	42 (71.2%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	239 【9.2%】	15 (6.3%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	200 (83.7%)	7 (2.9%)	6 (2.5%)	16 (6.7%)	8 (3.3%)	5 (2.1%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	12 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	8 (66.7%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)
ペルー	4 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	280 【10.8%】	194 (69.3%)	42 (15.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	5 (1.8%)	79 (28.2%)	44 (15.7%)	32 (11.4%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	138 【5.3%】	103 (74.6%)	22 (15.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.9%)	4 (2.9%)	31 (22.5%)	22 (15.9%)	9 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	41 【1.6%】	22 (53.7%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	8 (19.5%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
その他	282 【10.9%】	38 (13.5%)	13 (4.6%)	4 (1.4%)	163 (57.8%)	50 (17.7%)	37 (13.1%)	27 (9.6%)	10 (3.5%)	15 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(高知労働局)

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

安定所別	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
高知労働局計	725	35 [4.8]	100.0	2,592	186 [7.2]	100.0
高知	401	13 [3.2]	55.3	1,586	36 [2.3]	61.2
須崎	132	5 [3.8]	18.2	346	11 [3.2]	13.3
四万十	72	2 [2.8]	9.9	252	2 [0.8]	9.7
安芸	44	1 [2.3]	6.1	127	3 [2.4]	4.9
いの	76	14 [18.4]	10.5	281	134 [47.7]	10.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (高知労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
高知労働局計	2,592	338 (13.0)	102	48 (1.9)	1,534 (59.2)	212 (8.2)	179	460 (17.7)	289	125	10	36	0 -
高知	1,586	214 (13.5)	78	45 (2.8)	764 (48.2)	210 (13.2)	178	353 (22.3)	217	95	10	31	0 -
須崎	346	47 (13.6)	6	1 (0.3)	266 (76.9)	1 (0.3)	0	31 (9.0)	17	14	0	0	0 -
四万十	252	29 (11.5)	7	0 -	184 (73.0)	0 -	0	39 (15.5)	35	3	0	1	0 -
安芸	127	22 (17.3)	11	2 (1.6)	93 (73.2)	0 -	0	10 (7.9)	5	4	0	1	0 -
いの	281	26 (9.3)	0	0 -	227 (80.8)	1 (0.4)	1	27 (9.6)	15	9	0	3	0 -

注1：( )の数值は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(高知労働局)

平成30年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	725	35 [4.8]	100.0	2,592	186 [7.2]	100.0	
A 農業、林業	235	5 [2.1]	32.4	570	16 [2.8]	22.0	
うち農業	233	5 [2.1]	32.1	568	16 [2.8]	21.9	
B 漁業	28	0 [0.0]	3.9	150	0 [0.0]	5.8	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	
D 建設業	41	1 [2.4]	5.7	175	1 [0.6]	6.8	
E 製造業	93	9 [9.7]	12.8	730	109 [14.9]	28.2	
うち食料品製造業	26	3 [11.5]	3.6	358	55 [15.4]	13.8	
うち飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.1	
うち繊維工業	23	0 [0.0]	3.2	194	0 [0.0]	7.5	
うち金属製品製造業	1	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.2	
うち生産用機械器具製造業	11	0 [0.0]	1.5	28	0 [0.0]	1.1	
うち電気機械器具製造業	1	1 [100.0]	0.1	3	3 [100.0]	0.1	
うち輸送用機械器具製造業	11	0 [0.0]	1.5	37	0 [0.0]	1.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	
G 情報通信業	5	0 [0.0]	0.7	9	0 [0.0]	0.3	
H 運輸業、郵便業	5	0 [0.0]	0.7	17	0 [0.0]	0.7	
I 卸売業、小売業	74	3 [4.1]	10.2	242	17 [7.0]	9.3	
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.1	
K 不動産業、物品賃貸業	2	0 [0.0]	0.3	24	0 [0.0]	0.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	0 [0.0]	0.7	11	0 [0.0]	0.4	
M 宿泊業、飲食サービス業	51	1 [2.0]	7.0	113	2 [1.8]	4.4	
うち宿泊業	12	0 [0.0]	1.7	30	0 [0.0]	1.2	
うち飲食店	37	0 [0.0]	5.1	80	0 [0.0]	3.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	5	0 [0.0]	0.7	10	0 [0.0]	0.4	
O 教育、学習支援業	56	0 [0.0]	7.7	240	0 [0.0]	9.3	
P 医療、福祉	56	3 [5.4]	7.7	97	3 [3.1]	3.7	
うち医療業	23	1 [4.3]	3.2	38	1 [2.6]	1.5	
うち社会保険・社会福祉・介護事業	33	2 [6.1]	4.6	59	2 [3.4]	2.3	
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.7	9	0 [0.0]	0.3	
R サービス業(他に分類されないもの)	25	11 [44.0]	3.4	56	32 [57.1]	2.2	
うち自動車整備業	2	0 [0.0]	0.3	5	0 [0.0]	0.2	
うち職業紹介・労働者派遣業	1	1 [100.0]	0.1	1	1 [100.0]	0.0	
うちその他の事業サービス業	17	10 [58.8]	2.3	40	31 [77.5]	1.5	
S 公務(他に分類されるものを除く)	37	2 [5.4]	5.1	137	6 [4.4]	5.3	
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0	

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】安定所別・産業別外国人労働者数（高知労働局）

平成30年10月末現在

単位：人、%

安定所別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
高知労働局計	2,592	175	6.8	730	28.2	9	0.3	242	9.3	113	4.4	240	9.3	97	3.7	56	2.2
高知	1,586	152	9.6	448	28.2	9	0.6	215	13.6	91	5.7	212	13.4	70	4.4	49	3.1
須崎	346	10	2.9	75	21.7	0	0.0	2	0.6	4	1.2	13	3.8	11	3.2	1	0.3
四万十	252	2	0.8	63	25.0	0	0.0	3	1.2	10	4.0	9	3.6	9	3.6	1	0.4
安芸	127	1	0.8	32	25.2	0	0.0	3	2.4	5	3.9	3	2.4	2	1.6	2	1.6
いの	281	10	3.6	112	39.9	0	0.0	19	6.8	3	1.1	3	1.1	5	1.8	3	1.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (高知労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,592		175	6.8	730	28.2	9	0.3	242	9.3	113	4.4	240	9.3	97	3.7	56	2.2
①専門的・技術的分野の 在留資格	338		8	2.4	28	8.3	8	2.4	22	6.5	12	3.6	104	30.8	10	3.0	2	0.6
うち技術・人文知識・ 国際業務	102		2	2.0	12	11.8	7	6.9	18	17.6	3	2.9	19	18.6	2	2.0	1	1.0
②特定活動	48		-	0.0	4	8.3	0	0.0	4	8.3	6	12.5	1	2.1	31	64.6	-	0.0
③技能実習	1,534		161	10.5	532	34.7	0	0.0	89	5.8	-	0.0	-	0.0	-	0.0	25	1.6
④資格外活動	212		-	0.0	67	31.6	1	0.5	34	16.0	45	21.2	44	20.8	3	1.4	2	0.9
うち留学	179		-	0.0	62	34.6	0	0.0	26	14.5	38	21.2	41	22.9	1	0.6	1	0.6
⑤身分に基づく在留資格	460		6	1.3	99	21.5	0	0.0	93	20.2	50	10.9	91	19.8	53	11.5	27	5.9
うち永住者	289		4	1.4	59	20.4	0	0.0	63	21.8	27	9.3	58	20.1	40	13.8	9	3.1
うち日本人の配偶者等	125		2	1.6	29	23.2	0	0.0	17	13.6	16	12.8	30	24.0	12	9.6	11	8.8
うち永住者の配偶者等	10		-	0.0	4	40.0	0	0.0	3	30.0	1	10.0	2	20.0	-	0.0	-	0.0
うち定住者	36		-	0.0	7	19.4	0	0.0	10	27.8	6	16.7	1	2.8	1	2.8	7	19.4
⑥不明	-		-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (高知労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,592	186 7.2	175 6.8	730 28.2	9 0.3	242 9.3	113 4.4	240 9.3	97 3.7	56 2.2								
中国 (香港等を含む)	412	15 3.6	19 4.6	184 44.7	3 0.7	64 15.5	31 7.5	31 7.5	10 2.4	11 2.7								
韓国	39	1 2.6	1 2.6	2 5.1	1 2.6	12 30.8	5 12.8	7 17.9	1 2.6	3 7.7								
フィリピン	435	20 4.6	4 0.9	67 15.4	0 0.0	36 8.3	24 5.5	1 0.2	52 12.0	13 3.0								
ベトナム	830	131 15.8	116 14.0	319 38.4	1 0.1	79 9.5	12 1.4	6 0.7	14 1.7	23 2.8								
ネパール	59	1 1.7	0 0.0	32 54.2	0 0.0	6 10.2	11 18.6	3 5.1	2 3.4	1 1.7								
インドネシア	239	2 0.8	13 5.4	31 13.0	0 0.0	5 2.1	4 1.7	3 1.3	13 5.4	3 1.3								
ブラジル	12	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	10 83.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0								
ペルー	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0								
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド	280	4 1.4	1 0.4	2 0.7	2 0.7	4 1.4	3 1.1	148 52.9	1 0.4	1 0.4								
うちアメリカ	138	1 0.7	0 0.0	1 0.7	1 0.7	1 0.7	0 0.0	67 48.6	0 0.0	0 0.0								
うちイギリス	41	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	7 17.1	0 0.0	0 0.0								
その他	282	10 3.5	21 7.4	92 32.6	2 0.7	24 8.5	23 8.2	41 14.5	2 0.7	0 0.0								

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (高知労働局)

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	725	35 [4.8]	100.0	2,592	186 [7.2]	100.0	3.6	5.3
事業所労働者数	30人未満	7 [1.4]	67.4	1,321	26 [2.0]	51.0	2.7	3.7
	30～99人	16 [12.7]	17.4	486	130 [26.7]	18.8	3.9	8.1
	100～499人	11 [12.5]	12.1	421	28 [6.7]	16.2	4.8	2.5
	500人以上	1 [5.6]	2.5	346	2 [0.6]	13.3	19.2	2.0
	不明	- [0.0]	0.6	18	- [0.0]	0.7	4.5	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。